

議会だより

2024.8.25 No.211

もくじ

- 表紙 大賀郷中学校の特別支援学級
 2P 令和6年 第二回定例会
 3～5P 質疑ほか
 6～13P 一般質問
 14～15P 東京都町村議会議員講演会
 16P おさかなキッチン



大賀郷中学校の特別支援学級

大賀郷中学校（以下大中）は、町制と同じく今年開校70周年になる。生徒数は全校（通常学級）で43人と年々減少しているが、特色はこのほかに特別支援学級、桃組と桜組があることだ。都内では建物が別になることが多いが、大中では校舎内にある。大中の部活には「交流部」があり、支援学級の生徒とダンスやボッチャなどを楽しんでいる。また、週に1回、通常学級の教室で給食もともに行っていて互いの距離が近い。

現在は桃・桜組で4人が学んでいて、職員のアイデアでさまざまな取り組みを行っている。「年4回のまつり」では生徒自ら企画して生徒や保護者との交流を進めているほか、「買い物代行サービス」では職員（教諭）が注文を出して、生徒が校外のスーパーなどで買い物を行い、教室に戻って内容の確認や計算などの作業をしている。校内の片づけや清掃なども行い、今では大中に欠かせない存在となっている。

今年3月5人が卒業し、都内の支援学級に1人、八丈高等学校の青島分教室に2人、園芸科に2人が羽ばたいていった。生徒を温かく見つける教師の姿と楽しそうな生徒の表情から、八丈ならではの地域に根差した教育を実感した。

（奥山幸子）



買い物代行サービス 依頼書	
依頼日時	月 日 ()
	先生
買物リスト【店: 】	
★	っ
★	っ
★	っ
★	っ
★	っ
お預かり金	円
お返し金	円
担当者	心・一・希・嵐・優



議論をつくしてより良い議会へ

6月定例会

一般会計補正予算

1億1791万円

6月定例会は、従来1日で終わっていたが、令和6年第二回議会定例会は、活発な意見が交わされ、2日にわたるものとなった。

最初に、2月2日に起こった中之郷埋立処分場の火災について消防長と住民課長より、調査の結果、原因は自然発火と結論し水質検査も基準値内であったこと、1日2回巡回見回りをしている旨報告があった。

行政報告では、町長が直接足を運ばなくても済む上京もあるのではないかとの質問に対し、八丈町との今後のつながりも考えると必要と考えるので理解を賜りたいとの回答だった。

8名の一般質問の後、令和5年度一般会計繰越額の報告があり、

各種委員の補充に関し同意がなされた。

令和6年一般会計補正予算が読み上げられ、1日目の議事は終了し、続いて全員協議会を開催。

「八丈島一般管理型最終処分場埋立期間延長等について」では、一部事務組合事務局長の説明に対し、議員からは情報開示や説明会の実施についてなど質問があった。

「東京宝島サステナブル・アイランド創造事業進捗状況報告」の後、「歴史民俗資料館改修工事の進捗状況について」では、天候不順や電気工事の入札不調などにより9月30日の工期に間に合わない旨の説明があった。議員から、資格のある人が携わっているかや設

計の段階で見通せたのではないかなど意見があった。

2日目は、一般会計補正予算の質疑から始まった。庁舎の廃重油の利活用、八丈町が自立持続可能性自治体になった理由やそのため視察依頼が増えたこと、保育園の防犯カメラ設置、八盛隊（地域おこし協力隊で八丈を盛り上げ隊の略）の位置づけなど活発な意見が出たが、1億1791万3000円増額の一般会計補正予算は成立。

その後、国保特別会計129万7000円増額・水道事業会計1951万9000円増額（老朽管更新工事など）・病院事業会計1007万3000円増額（全自動遺伝子解析装置2台・折りたた

み陰圧ブースなどの購入）の補正予算が審議され、途中議員間討議があったなか、それぞれ可決された。

次に、国の介護保険基準の改正に伴い町の条例改正を行うため5件の条例改正案は可決。

続いて各種購入契約に関する議案3件、工事請負契約に関する議案3件が上程され、その中の津波救命艇の購入については反対討論もあったが、賛成多数により契約に関する議案6件は全て原案通り可決された。

最後に請負契約や専決処分について、それぞれ可決・承認され2日間の定例会は幕を閉じた。

議会改革で全協開催

2日目の定例会終了後にも全員協議会（議員のみ）があり、議会改革について議論したが決まらず、次回7月3日の全員協議会に議員各自推敲して参集することで散会となった。

（山下則子）

質疑より

パート看護師の待遇改善について



浅沼憲春議員 町立病院で働く1人の看護師職員より、パートの時給は現在1300円

と聞いた(※2024年7月18日時点では看護師の時給は一律1474円)。都の最低賃金よりは高いが、都内では2000円以上とのこと。島での必要性も含め、仕事内容で考えると安いと感じる。職員の減少は病院存続にも大きな問題。待遇改善(時給の引き上げ)の補正予算を9月議会ですべて組んでいただきたい。病院事務長 公立病院なので人事院勧告、役場の給与規程があり、その中での対応となる。9月議会での引き上げはできかねる。

浅沼憲春議員 「給料が安いから辞めたい」と言っている。別の方法

や、職員の話聞いて考えてほしい。

真田幸久議員 それに見合う歳入を

救命艇購入の契約・運用方法に関して

①契約に関して

沖山昇議員 随意契約となっており驚いている。納入業者の一言で契約相手が決まる随意契約で本当に良いのか。

企画財政課長 本来は代理店を介しての購入しかできない。国土交通省の認可を受けた購入業者は3社(うち1社は撤退)のうち代理店は2社とも同じ。代理店とも相談したが海上運賃でつまづいてしまった。造船所と直接協議し、海上運搬が円滑に行われる業者を選定した。

真田幸久議員 八丈町契約事務規則第42条において、随意契約は(なるべく)2人以上から見積もりを取るとなっている。他業者から見積もりや声がけは行ったのか。

企画財政課長 八丈町が直接業者を

作るために、どここの歳出を減らすかなど議会の側からも提案すべき。人件費を引き上げた場合の、検討資料の提供はしてほしい。

選定したわけではない。造船所と東海汽船で協議をしていただき、設置場所まで円滑に運搬できる業者の選定を依頼した。参考になる金額などは他業者にも確認をした。八丈町としては、購入を目的に造船所と話をしており、運搬の関係で直接契約が難しいという中で、受けてくれる業者も少なく、そのなかで造船所が選んだ契約となった。選定先の通知書を造船所より頂き、随意契約という形になった。

真田幸久議員 契約者が業者の選定理由を知らないで良いのか。契約にはなく手続きに問題があるのではないか。今後はどうか。

企画財政課長 随意契約に関しては、地方自治法施行令第167条2の2項に沿って行っているが、契約事務規則第42条も合わせて今後検討していきたい。

山下則子議員 契約金額1859万円の内訳は。

企画財政課長 救命艇の購入が1250万円。海上輸送費が約150万円。島内陸送費が61万8千円。諸経費が228万2858円。プラス消費税など。

沖山昇議員 物品購入と運搬を別で契約という視点があれば、違う契約の方向もあったと思う。今後違う事例の際は検討してほしい。

②救命艇の運用に関して

浅沼碧海議員 具体的な話は伺っていない。運用方法が未定なのに購入は正しい道筋か。

企画財政課長 末吉住民には説明会を行い、(設置箇所の)洞輪沢地区の人とも話は進めている。住民の命を守るための設置と考えている。そのために早急に購入を決め、設置に向けて動いていきたい。

真田幸久議員 納期を延ばすことは可能なのか。物理的に難しいのか。

企画財政課長 購入は今年度で最終のサステナブルアイランド事業で行っている。災害の懸念もあり早急に実施したいと考えている。他契約も遅れている状況。海上輸送なども読

めないところもあり、ご理解いただきたい。

奥山幸子議員 救命艇を必要とする自治体で、設置例はどれくらいあるか。

企画財政課長 設置数は30艇となっている。

真田幸久議員 設置箇所において、一番問題なのはどのような地理的条件で置かれているか。そういった説明があっても良いのでは。

企画財政課長 多くの自治体は逃げ遅れ（高所にたどり着けない）のために設置してる箇所が多い。洞輪沢地区の現状、住民を守るか考えた上で、今回津波救命艇のツールが合致した。再度詳しい説明の機会を設けられたら。

金川孝幸議員 設置箇所は未定のままか。視察に行くと言っていたが、状況はどうか。議会で検討すると言ったことが実行されているか。



海側から望む洞輪沢の地形

いのは議会軽視ではないか。

町長 設置場所は何点もあり、絞り込んでいる状況。早急に決めたい。視察に関してはスケジュールが合わなかったが、継続して日程調整していきたい。

金川孝幸議員 洞輪沢地区では、高台に神社があり階段がある。手すりをつけるだけで逃げられるのでは。

企画財政課長 高台に逃げるのは大前提。洞輪沢の都道は土砂災害警戒区域となっている。津波だけでなく複合的に起こる可能性を示唆しなければならぬ。一番は選択肢と考えており、町単独で津波避難タワーは高額で建てられない。今回はサステナブルの事業があつたので課題解決のため

め救命艇の購入を決めた。逃げ場を失った時の最終手段として活用していただければ。

真田幸久議員 津波避難タワーは7割国の補助があるので町だけの負担ではないはず。一番検討してほしかったのは、命とのバランスの中で洞輪沢地区の人に移転の話をしたか。津波やがけ崩れが起きた際に孤立することを認識した上で、選択肢に入れないのは非常に大きな問題だと考える。様々な選択肢をいろんな視点

津波救命艇購入契約について

契約に伴う同意

【採決の結果】

賛成多数で同意（賛成6、反対4）

賛成 真田幸久、浅沼清孝、山下則子、沖山昇、岩崎由美、山下巧

反対 浅沼隆章、奥山幸子、金川孝幸、浅沼碧海

【反対討論】

金川孝幸議員 第一に、洞輪沢地区の住民が本当に望んでいるかどうか疑問に思う。話を伺う中で、絶対に乗らないという住民の意見を聞いた。住民が望むのであれば設置はや

から考え提示すべき。救命艇ありきで話が進んでいったのではないか。

企画財政課長 住居移転に関しては、選択肢の中に入っていない。離島に住む人間、離島振興法でも、住居の自由がある。どんな条件不利地域でも頑張つてやっていくというのが離島の本質と考える。住みたいという住民のフォローをしていくのが行政の役割。今後選択肢という意味では住民と考えてやっていきたい。

むを得ないと考えるが、良いことも悪いことも、十分に町から説明をした上で、契約をしてほしいので反対。

浅沼碧海議員 救命艇の購入に関する反対ではない。運用方法に関しては、十分な説明を受けているとは思っていないのと、運用方法を決定していないのに賛成はできない。しっかりと固め、住民に対して説明後、賛成をしたいので反対。

八丈町職員懲戒審査委員会及び補充員の選任の同意について

任期満了に伴う新たな選任への同意

■第1回臨時会

【採決の結果】

反対多数で不同意（賛成2、反対8）

賛成 奥山幸子、浅沼清孝

反対 真田幸久、浅沼隆章、山下則子、金川孝幸、沖山昇、岩崎由美、浅沼碧海、山下巧

【質疑】

真田幸久議員 八丈町職員懲戒審査委員会規則第1条において、懲戒処分の対象者が副町長、公営企業管理者、監査委員、選挙管理委員、専門委員とあり、職員からの候補者の中に、懲戒処分の審査対象者となり得る者（副町長）が含まれているが、何故、審査対象者になりうる者を含めたのか。また、学識経験者二名と補充者一名が、監査委員や選挙管理委員、専門委員である土木委員、山林監視員、自治振興委員に含まれているか否か。

総務課長 懲戒処分の審査対象となるものが委員として選任されても規則上問題はないと認識している。また、大きな責任や役割を持っている

者の懲戒処分にあたることから、特別職を今まで選任してきた。また2つ目の方の質問に関しては、該当者はいない。

【反対討論】

真田幸久議員 審査対象になりうる者を審査委員として選任することは不適切。八丈町職員懲戒審査委員会規則第4条において、町職員の中から一名、有識者から二名を選任するという規則があり、町職員の中でも特別職ではなく、例えば統括課長といった職にある者を充てることと、その部分はクリアされると考える。副町長と企業管理者を除いた職員の中から選任対象者を考えるべきであり反対。

■第2回定例会

町職員の中からの選任対象者が、第一回臨時会議案の副町長から総務課長（統括課長）に。

【採決の結果】

賛成多数で同意（11名全員賛成）

主な議決事項

5月臨時会

令和6年5月14日

◎専決処分事項の報告及び承認について（令和5年度八丈町一般会計補正予算）ほか専決処分2件 ◎八丈町職員懲戒審査委員会委員及び補充員の選任の同意について ◎令和6年度八丈町一般会計補正予算 ◎八丈町立三根小学校給水・消火設備及びトイレ洋式化改修工事請負契約

主な会議事項

総務文教委員会

令和6年4月16日

◎介護保険制度の八丈町の介護現場への影響について

経済企業委員会

令和6年4月10日

◎旧末吉小学校の利活用に関する調査について

議会運営委員会

令和6年6月5日

◎令和6年第二回八丈町議会定例会について

第二回定例会

令和6年6月12、13日

◎令和5年度八丈町一般会計繰越明許費繰越額の報告について ほか報告2件 ◎八丈町職員懲戒審査委員会委員及び補充員の選任の同意について ほか同意1件 ◎令和6年度八丈町一般会計補正予算 ほか補正予算3件 ◎八丈町指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例 ほか条例4件 ◎津波救命艇購入契約ほか契約5件 ◎専決処分事項の報告について（和解） ほか報告1件 ◎議員の派遣承認について

全員協議会

令和6年6月12、13日

◎八丈島一般廃棄物管理型最終処分場埋立期間延長等について ◎東京宝島サステナブル・アイランド創造事業進捗状況報告 ◎歴史民俗資料館改修工事の進捗状況について（以降、議員のみ） ◎一般質問 一問一答方式について ◎議会ライブ配信について ◎議員不足について ◎住民懇談会にかかる委員会設置について

一般質問

6月12日 質問者8人

各質問者の録画映像はインターネットでご覧いただけます。掲載文中、表現が硬くなっている部分があります。ご了承ください。



かながわ たかゆき
金川 孝 幸 議員

人口減少に伴う地区の再編及びコミュニティ強化について

問 人口の減少や高齢化に伴い、振興委員のなり手不足やコミュニティの機能低下は進んでいる。災害時の共助を推進するためにも、行政として支援しなければならぬと思うので質問する。三根小学校の運動会では

地区対抗リレーが行われ、応援や終わってからの懇親会などでコミュニティを維持していたが、最近では参加する地区は少なくなる一方で、人口の多い地区では複数チームが参加するなど格差は広がっている。今後地区の統合や再編を行政として考えなければならぬと思う。地区に対する思いや愛着があり簡単にできないと思うが、地区の役割を見直す時期ではないか。まずは地区の実態を知るためにアンケート調査などを行ううえで今後の地区のあり方を検討しないか。

答 総務課長 行政として地区の統合や再編は考えていない。地域のコミュニティの役割は大きく、アンケートについては検

討する。

問 新型コロナウイルスの影響もあり冠婚葬祭は簡略化され、以前のようには地区で助け合うことは少なくなってきた。地区で日頃から交流する機会を作らなければ、地区の存在意義さえ失われるのではないかと思われる。また、移住される方にとっても、地区や地域に溶け込み定住するにはコミュニティは大切。町民が助け合い作業する機会を提供するために、希望する地区へ町道の除草や美化をお願いするのも一つの案かと思うが検討しないか。

答 町道の除草や美化は住民の触れ合う活動の一環として要望があれば対応したい。

姉妹都市との交流について

問 ハワイ州マウイ郡との姉妹都市提携60周年になるかと思う。マウイ郡との交流は学生の訪問やパブリックロードレースへの選手招待など行ってきた

が、新型コロナウイルスの影響もあり疎遠になっているように感じる。

姉妹島の大東島は来年で開島125年になると思うので今後の交流について質問する。マウイ島へは昨年の山火事の際に義援金を送ったが、他の交流は考えてないか。町政70周年の記念事業として来年のパブリックロードレースにマウイ郡から特別招待すると共に、八丈町からもマウイマラソンからの招待があれば町民に周知し参加者を募らないか。

答 企画財政課長 パブリックロードレースには招待しているが、マウイからの招待はない。姉妹都市マウイ郡へ町職員が訪問したのは約20年前になる。文化交流や姉妹都市としての意見交換、表敬訪問など検討する。

問 南大東島の開島125年の特別な交流事業は考えていないか。

答 企画財政課長 今年町制70記念事業として訪問した際に交流について意見交換する。



あさぬま たかあき
浅沼 隆 章 議員

観光資源の柔軟な活用を

観光客が増えている要因の中には、昨年公開され、大ヒットした『名探偵コナン 黒鉄の魚影』の舞台が八丈島だったこともあり、幅広い層の方々が八丈島に興味を持ち来島するきっかけとなった。アニメや映画の舞台となった場所は観光客の来島目的になると考えられるが、八丈町の基本計画には観光施策として取り組むべき内容となっていない。アニメだけでなくドラマや映画も含め、八丈町の観光を盛り上げるコンテンツを今後どのように活用していくかについて質問する。

問 名探偵コナンのプロジェクト

トチームの選定、役職・事業内容の決定、また実績と今後の事業内容について資料を添えて回答を。

答 産業観光課長 八丈町では、八丈島をロケ地として活用してもらうために、窓口を一本化して情報提供や公共施設などの利用の許可調整をして撮影がスムーズに進行できるようサポートするほか、ロケ地の知名度や地域愛着度を向上させ、観光客の増加に繋げることを目的としてフィルムコミッションを商工会が実施し、活動に補助を行っていることを踏まえて回答する。

課長連絡会議にてプロジェクトチームの発足とメンバーの募集を行い、応募メンバーの選定などは行っていない。事業内容については、実行委員会が決定した事業を実施することが目的であるためプロジェクトチーム自体で事業内容を選定していない。主な活動としては映画の鑑賞会に関して、チケット販売から会場準備、当日の来場者対応などとなる。

問 プロジェクトチームができる基準があるのか。また、産業観光課にアニメ・ドラマ・映画などに対応する常設の係の設置を検討する考えがないか。

答 明確な基準はない。常設の係についても、フィルムコミッションがその役割を担っているので、町の中で新たに設置する考えはない。

問 今後基本計画にアニメ・ドラマ・映画などのコンテンツによる観光誘致施策を取り入れる方針が町としてあるか。

答 ロケ地である事実を伝えることはできるが、作品のイメージやいわゆるネタバレに繋がること、間違った若しくは勘違いを生む情報の発信となってしまうことは、双方にとってマイナスになるため、一方的にできることはないと考える。従って仮定の話しで計画に取り入れることは難しいと考える。



さなだ ゆきひさ 議員 真田 幸久

津波対策について

問 避難迅速化重点地域の設定はされたか。津波避難タワー設置がされていない理由は。洞輪沢の救命艇建造にあたって、住居移転など代替案の検討などは行われたか。

答 総務課長 津波浸水想定区域や各地域での最大波到達時間を考慮し、避難迅速化重点地域の設定は考えていない。津波避難施設については東京都が整備。八丈島の港湾・漁港については津波の到達までに安全に避難することが可能である為、施設を整備しないことにしたと聞いている。救命艇の代替案の話はしていない。

問 住民主導での地域ごとの津波避難計画策定を行うべきと考えるが。

答 現在、東京都と町で洞輪沢地区にて土砂災害に備えるワークショップを実施。地区住民によるハザードマップの確認、地区の危険箇所や避難ルールを話し合い、土砂災害に備えるもの。土砂災害と津波災害の違いはあるが、自主的に作成するもので、この取組結果を参考に検討していく。また、防災マップ更新予定で、津波に関しても表示・案内していく方向。避難計画の改訂は考えているが時期は未確定。

行政評価について

問 充実した決算認定や予算案審議のため、事務事業評価シートの作成を提案する。何の為に、誰の為に、どの様に、幾ら使って、どの様な効果がといったことを示すことで、町の施策、事業の是非について、議会、住民ともに判断するための情報を得ることができ、開かれた町政につながる。導入した場合の事務負担についての説明も。

問 企画財政課長 住民サービス向上に向け、事業の成果や効率を高めるために重要であると認識しており、「総合戦略進捗状況報告書」を昨年度より作成し公表している。提案された事務事業評価を実施している自治体（注1）の資料を参考に、今年度より「事業評価書」に様式を変更し事業評価を実施していく。

財務会計システムとの連動の必要性による事務負担の問題もあり、対象を事務事業ではなく施策としている。

問 施策評価では関連する事務事業の判断ができない。事務負担の問題であれば、解消のためにシステムの変更などを

注1：長野県阿智村行政評価結果等

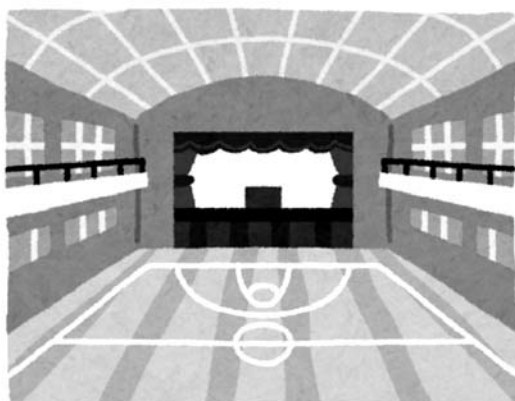
<https://www.vill.achi.lg.jp/site/20170420gizyoukeikakusyo/jigyohyoukar6.html>

検討すべきでは。

問 事務負担以外に組織体質の問題も。コスト感覚について、職員が動いたら人件費がかからないという発想がまだある。まずは、職員の認識を変え、組織体制改善から取り組みたく、施策評価からスタートしたい。

問 前回議会にて、東京都が令和6年度より「町村支援として、業務プロセスの調査分析やデジタル化推進の検討というメニューを用意」という話があったが、進捗状況の説明を。

答 事業の流れは、事例調査、適用可能性の検討、見直し業務選定、BPR（ビジネス・プロセス・リ・エンジニアリングの略称、プロセスの観点から業務のフローや組織構造、情報システムなどを再構築し、業務改革すること）の実行となり、6月19日に事業説明、町の現状把握、業務の選定に向けた打合せを実施する予定。



三根小学校体育館の雨漏り改修について



おきやまのぼる 議員
沖山 昇

図 体育館の雨漏りが数か所あり、その都度バケツを置いて凌ぐ状況が続いている。床まで傷むと莫大な予算と長い工期が必要。使用頻度の高い施設なので

早急に改修を。

〔答〕 教育課長 三根小学校屋内運動場の雨漏りは学校長より報告があり確認した。児童の教育環境整備と使用頻度の高い建物の維持管理という観点からも、早急に改善すべきと認識。雨漏り問題の解消には屋根の全面防水が望ましいため、多額の予算と十分な工期が見込まれる。これから準備を進める。

三根小学校の開校150周年記念事業について

〔問〕 三根小学校は明治8年6月に開校、来年150周年を迎える。節目の年として学校関係者、保護者や児童、地域の方々の計画を取り入れ、記憶に残る記念行事に予算面も含めたサポートを。

〔答〕 教育課長 明治5年、島で最初に開校した末吉小学校は創立141年で閉校。150周年を最初に迎えるのは三根小学校、その2年後には大賀郷小学校が控えている。実行委員会の

立ち上げや事業計画など具体的な話はないが、大きな節目に向け、過去の周年事業も踏まえて予算や協力体制など考える。

防災無線のデジタル放送戸別受信機について

〔問〕 防災無線の戸別受信機は、今年12月にデジタル放送に移行、これまでのアナログ放送戸別受信機では受信できなくな

る。デジタル放送戸別受信機への交換はどの程度か。これまで受信できたのに、受信機を入れ替えたら受信できなくなった話がある。災害時に重要な情報を伝える防災無線が聞こえないと、自助による避難などに遅れが生じる。受信困難時は、アンテナを設置するが、現在の状況は。

〔答〕 総務課長 今の配布状況は2000台で世帯数の約49%。防災無線やホームページ、広報掲載により交換する人も増え、引き続き周知に努める。受信が悪い場合、窓際で三原山が見え

る方向に置くと、受信できるケースが多い。それでも受信できない場合は、外部アンテナを設置するが、現在の設置件数は72件で大半は坂上地域。受信できない原因は他にも考えられるため、場合によっては業者が調査し対応する。

〔問〕 坂上地域などは、山間に住宅があることが多く、受信しにくい。中継局などの設置が必要ではないか。

〔答〕 デジタル無線は、広い範囲で直線的に受信できる利点がある反面、障害物があると受信しづらくなる点もある。外部アンテナで解消されているため、中継局を設置する考えは現在のところない。





のりこ
やました 山下 則子 議員

ウィッグ助成の幅の拡大を

○最近私は新型コロナウイルス感染症罹患後の後遺症として、脱毛を発症する事例があることを知った。脱毛が部分的であったとしても、精神的苦痛は計り知れなく、社会生活に支障をきたす。八丈町で2021年度より行っているがん患者へのウィッグ助成の対象の幅を広げ、病氣として脱毛が起る方へも助成を行ってはどうか。

○福祉健康課長 この事業の財源は、東京都の医療保健政策区市町村包括補助事業により町助成額の2分の1が補助財源。都の実施要綱では、対象をがん患者としており、町でもがん患

者のみ対象になる。

今後、都の補助対象が拡大されれば、町でも補助対象に加えたい。

庁内事務のDXを

○福祉健康課の窓口で息子の温泉カード再発行手続きの際、担当者は紙媒体のファイルから息子の名前を探していた。職員がもっと効率的に事務処理ができるよう改善するため、ひいては住民サービス向上のため、先ずは町が率先してデジタル技術を活用してはどうか。

窓口での対応は残しつつ、各種手続きや申請がスマホで全部でき、病院をはじめ支払いがスマホで完結するのは、時代の流れだと感じる。

○総務課長 全ての業務においてIT技術を導入することは難しいが、業務の効率化について庁内において検討する。ワンストップでの対応など、他自治体も調べたい。

町の広報・広聴活動の充実を

○3月の東京七島新聞に、伊豆諸島の焼酎が「東京島酒」ブランドとしてG1指定（注1）されたと掲載され、また町にはフリーダイビングで世界を舞台に活躍している方がいる。八丈町が世界から注目されるチャンスだが、膝元の認知度が低い。と同時に、町には住民の願いや要望を受け止める機会が少なく、改善のための対策がないと感じている。住民に開かれたまちづくりのために、広報・広聴活動の充実を望む。

○企画財政課長 町の広報の充実については、八丈町公式X

注1 地理的表示（G1）保護制度 その地域ならではの自然的、人文的、社会的な要因の中で育まれてきた品質、社会的評価などの特性を有する産品の名称を、地域の知的財産として保護する制度。



（旧ツイッター）「ロベレニくん」を令和3年度に開設した。住民の声や要望を受け止める機会の創出については、坂上地域では自治会で、坂下地域では自治振興員の集い、住民の方個人からは、窓口、電話、ファックス、メールなどで要望や意見を随時受付けている。今後も適切な窓口対応、電話対応を心がけていく。

○SNSを見られない方には、ロベレニくんが発信したものを広報はちじょうに掲載しても良いのでは。

○広報はちじょう8月号から載せる。また、町では見守りタブレットを導入しているので、これを有効に使えるように考えたい。



あさぬま あおみ
浅沼 碧海 議員

青島特別支援学校八丈分教室の卒業後の進路について

問 2021年度から3年間のモデル事業として設置された、青島特別支援学校八丈分教室が検証の結果、2024年4月より正式に分教室としての位置付けとしてスタートした。事業継続・発展には、卒業後の進路が大切だと考える。ぜひ「青島分教室がある島」という、特色を活かした町づくりを行ってもらいたい。町の見解・島内での就職支援などの対策を問う。

答 福祉健康課長 現在各学年2名、計6名の生徒が学んでいる。今後も存続していくには、島内全体でのサポートや理

解が重要な課題であると認識している。進路の相談・情報の提供は、在学中は学校側が主体となつて実施している。町では職場体験や実習、生活・就労継続支援制度や、ハローワークを通じた障害のある方専用の就業など、卒業生の希望や実態にあった相談に対応できる窓口体制をとっている。民間事業者に対する障がい者雇用に関しては、都や国が様々な助成金のメニューを用意している。関係部署と協力し、障害者雇用への理解促進に努めたい。

情報発信による、町役場職員の、労働環境・意欲向上について

問 町役場職員の「仕事のやりがい」は、勤務を行う上で大切だと考える。その上、八丈島での現状は、役場職員の仕事は基本やって当たり前。褒められるよりも、批判や要望を受けることが多い。給与面は規則などにより、改善できていない点もあり歯痒さを感じている。やりが

いがなければ、割りが良い方へと流れてしまう。町役場職員こそ地域創生、地域活性の最前線だと思っている。中之郷埋立処分場の火災の件も、責任や原因などを追求していかなければならない一方、消防本部・団員によって、あの規模の火災を最小限に食い止めたことは評価されることだと思ふ。職員募集などでも、町役場の仕事の条件を提示するだけではなく、素晴らしい仕事であることをしっかりとアピールしてほしい。八丈島内からも理解をしてもらい、やりがいを感じ、誇りある仕事であると思ってもらえるような取り組みを行ってほしい。職員の仕事や成果もアピールや発信を行うことによって、町民からの理解を得られ、より仕事に対するの評価を受けられるのではないかと。見解を問う。

答 総務課長 町としては、職員自らの主体的な取り組みを行うことにより、効果的・効率的な職務遂行を図るとともに、評価する側の上司とのコミュニケーションを活性化させること

で人材育成と意欲向上を図ることを目的に、人事評価制度を導入している。熱心に仕事に励み、仕事で成果を出したときに「やりがい」を実感するものと考えており、今後も人材マネジメントに取り組んでいく。



いわさき ゆみ
岩崎由美議員

は 庁内の政策決定プロセス

☐ 合意形成や政策決定はどのように行われるのか。

☐ 企画財政課長 重要施策は八丈町政策会議にて審議策定。総合戦略については地域創生本部会議によって庁内の最終意思決定を行っている。

☐ 若手職員の意見はどのように反映されるのか。

☐ 令和5年度より係長級で構成される地域創生プロジェクトチームを創設し、若手職員の力が発揮できる組織体制の構築に向けて取り組んでいる。

☐ 東京宝島サステナブル・ア

イランド創造事業など上位自治体からの政策提案は、町の施策とどのように整合性をとるのか。

☐ 東京都が実施運営する事業は東京都の方針や計画に沿って実施される。未来に向けたものが多いことから町の計画と整合性がとれていないように見えるが、全て八丈町のための事業。

☐ 10年、5年スパンの基本構想・基本計画、および総合戦略は、刻々と変わる時代変化に即したものだといえるか。

☐ 様々な情勢を踏まえ、PDCAサイクルを行い八丈町事業計画の作成に取り組んでいきたい。

八丈島の観光は何をめざすのか

東京宝島SHINKAプロジェクトの中には大型クルーザー船誘致などの事業が計画されているが、これらは八丈町の方針と合致するのか。

☐ 町が考える八丈島がめざす

観光とは何か

☐ 産業観光課長 自然環境や文化の観光資源を活用した魅力的な観光地を目指すこと。観光客のニーズを把握することで、旅行先の選択肢に入ることをめざしている。

☐ 観光産業の評価はどのように行われているか。

☐ 観光地として定量的な評価は出来ていない。東京宝島サステナブル・アイランド創造事業で実施するデータ連携を基に観光戦略を令和7年度以降に作成する計画があり、その中で図って行きたい。

自然保全条例の策定を

☐ 自然体験型の観光は八丈島の観光の柱。自然を活用していく上でそのものが損なわれることがあってはならない。一方、野外へ人為的に生きものを放ったり、固有種を捕獲し販売する行為が見受けられる。八丈島の大切な資源である自然を守るた

めに利用ルールだけでなく、一歩進んだ条例作りが必要では。

☐ 企画財政課長 八丈島ガイド協会と連携し「活用」と「保全」の両輪で進めていく方向性のもとで、エコツーリズムの基盤構築に取り組んでいる。八丈島の自然を最大限にどのように活用していくかを研修や協議などを重ねながら、末吉多目的交流施設の展示室整備を進めている。保全に関しては末小エコツーリズムカレッジを昨年度に3回開催。今はそれぞれのアプローチにて進めているが、それぞれの基本的な方向性の確立、観光戦略が策定されるなど、進むべき最終目標が明確化してきたら「八丈島エコツーリズム推進協議会」のような組織をつくり、そこで活用に伴った保全のルールや条例などについて協議ができればと考えている。



おくやま さちこ 奥山 幸子 議員

旧末吉小学校の施設整備について

東京宝島サステナブルアイランド事業で、多目的交流施設としての機能をさらにアップさせ、意欲的に活用する姿勢は理解できる。ただ、別の視点も加えるべきではないか。つまり宿泊可能な施設にすることも考えてほしい。4月半ばに、経済企業委員会の活動の一環として、島しょ保健所にヒアリングを行い、その後委員会にて企画財政課長の説明を受けた。その結果を踏まえて、もっと大局的な視点で旧末小をとらえてほしいと考える。

問 これまでの町の取り組みの評価は。

答 企画財政課長 平成25年の閉校から、学習交流施設や簡易宿泊所として活用を進める方向で施設整備に取り組んできたが、簡易宿泊所の認可が下りないことなどから、課題を検証し新たな運営方針を策定した。

「八丈島の魅力発信」「地域コミュニティ活性化」「探求活動環境整備」を掲げて取り組んでいる。

問 簡易宿泊所の認可や浴室機能をもたせることについて町の考えは。

答 簡易宿泊所の認可をとることは考えていない。未整備の教室もあるので複合的利用を前提に運営を進めていく。

問 保健所の説明では、浴槽がなくとも男女を分けたシャワー室が整備されていれば認可は可能とのことだった。人口が減り公民館の再建も困難と言われる末吉の将来を考えると、浴室機能を備えることで、防災拠点、避難場所としても重要な場所となる。地域を守るために、前向

きに考えてほしい。

問 施設全体の利用を総合的に考えていく。

歴史民俗資料館に配属されるスタッフについて

問 ガイドを終了する経緯はどのようなものか。

答 教育課長 新資料館には、解説員は配置せず、説明表示とウェブコンテンツで案内。コスト面、後継者、同一内容の説明を提供することの困難さから判断した。

問 今後、復活する予定はあるか。

答 常駐解説員の配置は考えていない。

問 町の見解を理解しかねる。今のガイドは知識の蓄積が多くアンケートでも評価されている。地元の人との交流を深め、八丈の文化

を知ってもらうためにも必要と考える。他の施設の視察でもガイドの重要性を再認識した。その意義を感じているので存続を望む。感想を聞かせてほしい。

答 教育課長 様々な要因を考慮しての結論だ。ただ、全くゼロということではなく、必要に応じて対応する。



八丈島歴史民俗資料館（八丈支庁展示ホール内）

『議員のなり手不足対策と議会改革の推進』

元長野県飯綱町議会議長・寺島渉氏

東京都町村議会 議員講演会

『議員のなり手不足対策と議会改革の推進』について、元長野県飯綱町議会議長・寺島渉氏による講演が行われた。寺島氏は全国町村議会議長会・町村議会議員のなり手不足対策検討委員も任命されており、先進的な取り組み事例や自身が培った知見やノウハウを活用しながら、大きく2つのテーマに分けて講演を行った。

第1部

『地方議員のなり手不足問題をいかに打開するか』

第1部として『地方議員のなり手不足問題をいかに打開するか』については5つの視点から、なり手不足問題について話があった。

視点1

なり手不足の本質と潜む3つの危機は（住民自治）の形骸化と地域民主主義が後退し、▽1つ＝無投票や定数割れが起きており、▽2つ＝議会が住民の多様性を反映できず二元代表制の機能が損なわれる事態となっている。▽3つ＝その対策として

議員定数の削減などの長期的視点を欠いた対策は、なり手不足の悪循環を生みかねない。

視点2

なり手不足の現状の確認を議員や住民にしてほしい。町村議会議員の一般選挙における無投票及び定数割れ団体数が▽平成23年5月～平成27年4月＝無投票191 定数割れ10——に対して、▽令和1年5月～令和5年4月＝無投票254 定数割れ31——となっている。

視点3

原因を分析すると、なり手に響かない3条件（やりがい・環境・待遇）があり、低額な議員報酬（東京都平均20万7千円）・政務活動費支給議会は約2割となっている。地域

コミュニティの住民自治力の低下に加え、落選時のリスクや労働法制上の立候補・選挙における障壁も考えられる。

視点4

なり手不足の対策を実践するポイントとは議会の取り組み（議会改革）だけではなく、住民・首長を含む町村が一丸となって対応するだけではなく、都道府県まで、協働して取り組む対策が不可欠となる。

視点5

女性議員を増やすための対策強化のポイントとは女性議員の割合改善がなり手不足を解消する重要な力であるため、女性の社会進出や政治参画を後押し、立候補の障壁を除去するための施策などを、重点的に進める必要がある。



女性の
政治参加

第2部

『議会力・議員力の向上へ、今こそ議会改革の実践を』

第2部として『議会力・議員力の向上へ、今こそ議会改革の実践を』として寺島氏が飯綱町議会で行ってきた議会改革の例を参考に、3つの柱の実践について話があった。

柱Ⅰ

▽追認機関から脱し、議会の権限と役割、責任を果たす
▽議論の場を活性化させ二元代表制を実態あるものとする
▽論点や争点を整理し、議員の力量向上を図り、町長に積極的提言を行う

柱Ⅱ

▽チーム議会の政策提言活動を重視、政策サポーター制度を新設
▽党派の問題はあるが、チーム議会として政策提言を行う
▽町民の知恵も借りて政策づくりを行う政策サポーター制度を実践
▽議会として毎年9月ごろに予算・政策要望書を町長に提出

柱Ⅲ

▽開かれた議会、議会への住民参加を広げ議会の見える化
▽町民と議会との懇談会を開催
▽議会だよりモニターを組織し、住民の声を集める
▽議会白書を新たに発行し、情報発信と住民の検証を求める

議会改革に必要とされる内容が大変わかりやすく、また問題となる点についての対応についても丁寧に順を追って説明が行われた。必要とされる議会になるためには、議会、議員の力量向上が不可欠であり、その地域に合った政策提言を行うために住民との幅広い意見交換を進め、参加しやすい環境の整備を早急に行うことが重要であると考ええる。

住民自治を担う新しい地方議会を作るためには議会改革と同時に、議員のなり手不足の対策を行う必要がある。長期的な視点を欠いた定数削減による、悪循環がすでに起こっていることを考えると、議員報酬・定数問題については八丈町にあった議論を慎重に行わなければならないと考ええる。

八丈町議会は住民の意見を幅広く聞くために、議員と住民の意見交換の場所を設けているが、さらに住民参加型の議会をすすめる、八丈町の事

業に興味を持ってもらい、八丈町の未来を住民の意見が反映されたものになるように、八丈町議会は議会改革をさらに進めていくことが望ましいと考える。

また議会改革だけでなく住民と首長が一丸となり、東京都とも協働して八丈町が持続可能な町であり続けられるように今後も尽力していきたいと考えている。
(浅沼隆章)

白熱した
議論を！



地域にあった
政策提言！



前回の町議員選挙から、もうすぐ2年が経ちます。回を重ねるごとに、各議員の特色もあらわれ、より活発な議会になっているように感じます。任期の約半分が過ぎた中、八丈町のことはもちろんですが、条例の制定・見直し、議員のなり手不足解消に向けてなど、議会改革にもより力を入れています。選ばれた12人の現体制で、島の未来に向かって、どのようににより良い議会にしていけるか、本格的に動き出しました。(浅沼碧海)

発行人 八丈町議会議長 山本忠志
編集 議会だより編集委員会
委員長 奥山幸子 副委員長 山下則子
委員 真田幸久 浅沼碧海
〒100-1498
東京都八丈島八丈町大賀郷 2551-2
tel 04996-2-2788 fax 04996-2-4437
メール gikai@town.hachijo.tokyo.jp

キハダマグロ
アボカドタルタルバーガー



おさかなキッチン

おさきあらし
小崎新矢さんと阿理さん



オジサン(ヒメジ)



八丈島でとれた
金目鯛バーガー



地消地産

今年3月にオープンしたキッチンカーの「おさかなキッチン」。ご夫婦のうち、新矢さんは漁に出ることが多いため、主に阿理さんが運営されています。

新矢さんは八丈島生まれ、八丈島育ち。ご両親の「外での経験が必要」との方針もあり、5年ほど内地で仕事をされていましたが、本人も漁師をしたいという気持ちがあり帰島、主に底釣り漁の漁師をされています。阿理さんは海無し県の滋賀県出身だそうです。海が大好きとのこと。主に、神湊漁港近くに出店されていますが、5月3・4・5日に行われた八丈祭や、ライブハウス「ポットホール」での「Caféと雑貨」などにも出店されています。

未利用魚やはねだしの魚を利用して何かできないかということが、「おさかなキッチン」を始めたきっかけとのことで、主なメニューは島魚バーガーと島魚弁当。オジサン(ヒメジ)やブダイ、イシガキダイ、メダイ、キンメダイ、ナンヨウカイワリ、ヒレジロマンザイウオ、マカジキ、赤サバなどなど、漁師さんの友人がいなくなかなか食べられないものばかりです。今後は、ニーズがあれば惣菜なども考えていきたいとのことでした。

町への要望などもお聞きしましたが特にはなく、つくられた観光地ではなくて、自然なままの八丈島であってほしいとのことでした。

「地産地消」と「地消地産」、目にしたことはあるでしょうか。同じように見えますが、その意味は大きく異なります。「地産地消」は、「地域で生産されたものを地域で消費する」という消費行動への呼びかけですが、「地消地産」は、「地域で消費するものは地域で生産する」という生産構造の変革を意味するものです。地域外から購入していたものを地域内で生産し置き換える「地域自給」を進めることで、地域外に流出していたおカネを地域に取り戻す経済の地域内循環の考え方です。

「おさかなキッチン」が行っている未利用魚やはねだしの魚の活用のように、足下にある資源に目を向けた活動が広がり、「地消地産」が進展していくことを期待したいと思います。(真田幸久)